

デジタルツイン構築による物流等サービス実証

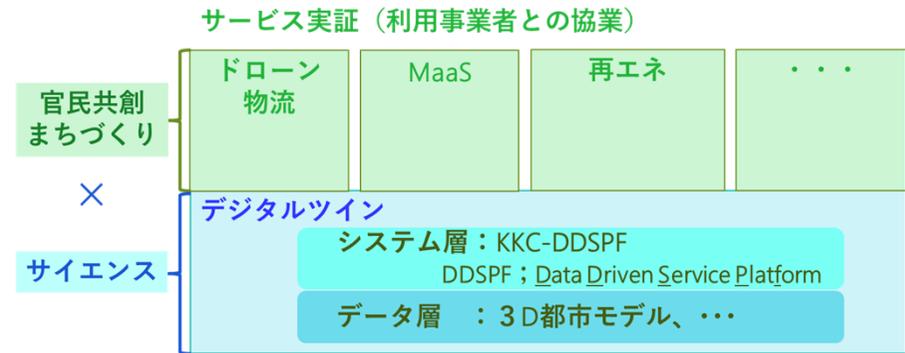
住む 癒す 学ぶ
動く 楽しむ その他

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- ・当該自治体は、長期避難に伴う大幅な人口減少に伴い、生活基盤の崩壊や著しい公共サービスの低下が生じている。また、F-REI関係者には、新たな居住地域として魅力ある生活環境の提供も必要である。
- ・特に、当該自治体では、物流サービスなどコスト増大や人員確保が大きな課題である。自治体が抱える様々な課題解決には、デジタルツインを活用したスマートシティの実現が不可欠であり、効率的な公共サービス、民間事業者のサービス確保が必要である。

②提案の概要

- ・「デジタルツインの構築と利用環境」を提供し、「物流サービス等の効率化」を実証する。
- ・デジタルツインは、国土交通省オープンデータ「3D都市モデル」等の空間データと「サービスプラットフォーム (KKC-DDSPF)」で構築し、提供する。 * KKC-DDSPF : 国際航業社製Data Driven Service Platform (データ駆動型サービスプラットフォーム)
- ・「3D都市モデル」は、建物、鉄塔などの建造物や森林など、生活空間の3次元データである。また、気象情報 (降雨状況) も活用する。
- ・「サービスプラットフォーム」は、3D都市モデルと気象情報等をデータ統合し、リアルタイム情報配信するシステムである。
- ・デジタルツインを活用して、物流における無人航空機 (ドローン) による受配送の飛行ルート生成や飛行管理を行い、住民サービスの向上と物流コストの低減を実証する。また、物流の自動走行支援やMaaS、RE (再生可能エネルギー) 等の分野への活用も検討する。
- ・弊社は、デジタルツイン構築を担当し、物流サービス等は、他企業との協業で実証を予定する。
- ・本実証事業の成果は、浜通り全地域に適用できるとともに、全国への横展開を想定している。



③事業実施に対し必要な要件

- ・実現可能性調査における行政、住民、事業者のニーズや実現手法の立案への協力、参画
- ・サービス実証のための行政、住民、事業者の協力、参画

④想定スケジュール

- ・令和5年度：実現可能性調査 (ニーズ調査、実現手法の立案)
- ・令和6年度：デジタルツイン構築とサービス実証 (利用事業者との協業) 補足：利活用実証は一定の予算措置を前提とする。

⑤地元企業等とのマッチング希望

あり なし

会社名：国際航業株式会社